



Risk Analytics Connect 導入事例

全子会社の財務データを可視化することで効率的にリスクを識別

Risk Analytics Connect 導入事例

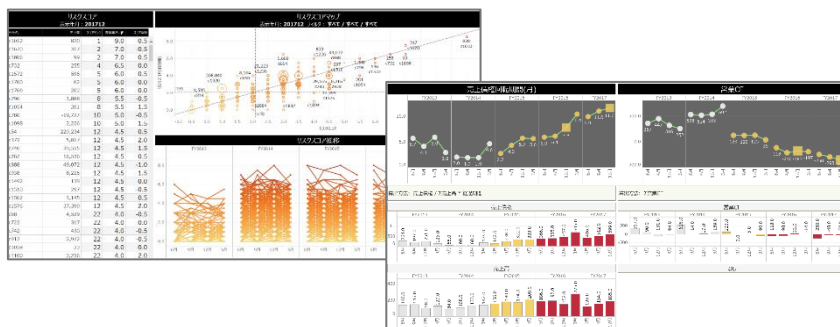
東レ株式会社

監査部

<https://www.toray.co.jp/>

導入ツール

■ Risk Analytics Connect 子会社分析



内部監査の効率化・高度化を目的とし、蓄積した子会社の財務情報(ビッグデータ)の分析／活用を推進しています



背景

- 過去から蓄積された財務情報データベースをもとにした子会社のリスク分析に取り組んでいます。しかし、子会社数が多くデータが大量であったので、リスク分析を効率的に行うためのデータの可視化手法を検討している状況でした。
- また、網羅的かつ客観的なリスク分析手法を研究して確立したいというニーズもありました。



アプローチ

- 過年度から蓄積された財務情報から、財務指標を可視化してリスクを把握するためのツールの導入を自社開発も含めて検討をされていましたが、期間や費用の観点から、短期間に比較的安価に導入が可能なRisk Analytics Connectを採用しています。



効果

- Risk Analytics Connectの導入により、全子会社の財務指標やリスク情報を効率的に可視化することが可能となりました。従来は個社別に試行錯誤で実施していたエクセル等での分析作業を削減でき、限られた工数をリスク識別に注力することで内部監査の高度化を実現しています。
- Risk Analytics Connectに搭載されているリスクシナリオを活用することで従来と異なる視点でのリスク分析も可能となり、より広い視野でリスク識別ができるようになりました。

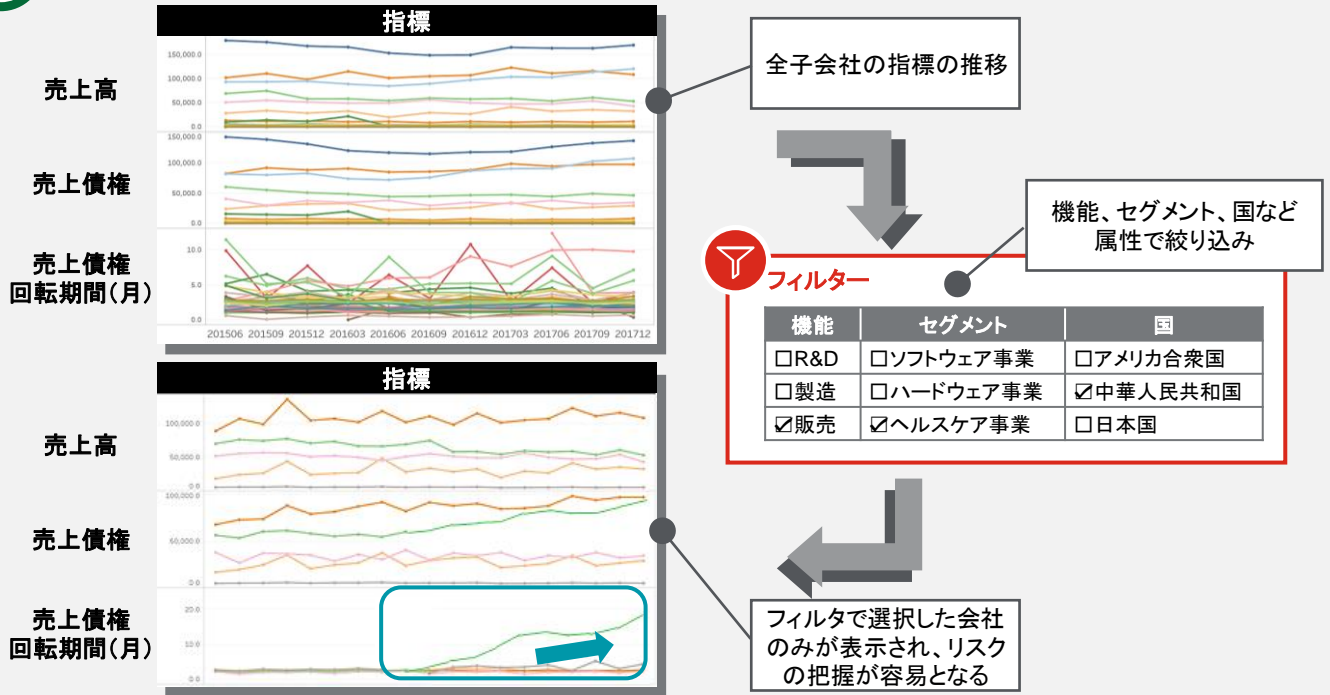


Risk Analytics Connectによる財務指標とリスクの可視化

Risk Analytics Connectによる財務指標とリスクの可視化の一般事例

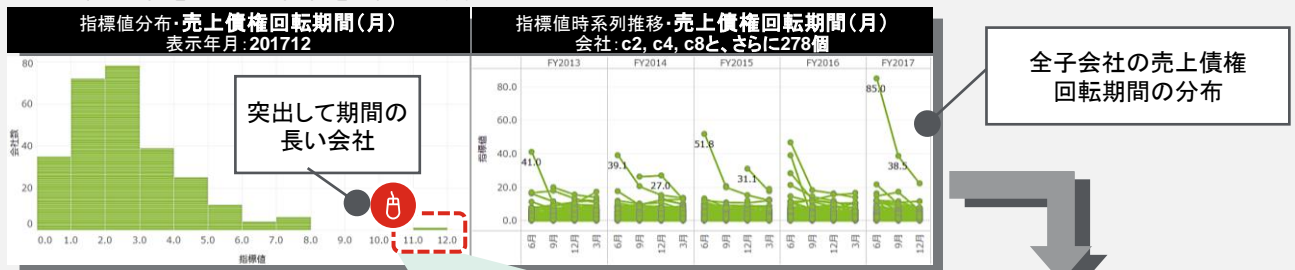
子会社の財務データを可視化することで全子会社の財務推移、リスクの状況が容易に把握可能となります。

業種・地域・会社などをフィルタで絞ることができ、多角的な視点でリスクを把握できます

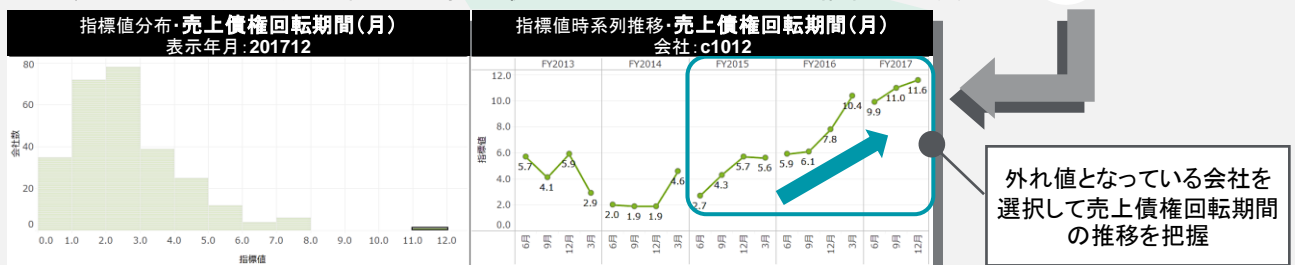


全体像から詳細まで、クリック一つでシームレスにリスクをドリルダウンで確認できます

- ① 会社別の売上債権回転期間を確認すると突出して期間の長い会社があることが分かったのでその会社をクリックし詳細を確認します。



- ② 売上債権回転期間を四半期ごとの時系列で確認すると3期前から徐々に期間が長くなっていることが分かり何らかの原因で債権が回収できていないことが推察されます。



※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス 内容がご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイトトーマツ リスクアドバイザリー合同会社

Mail ra_info@tohmatu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/dtra/risk-advisory

【国内ネットワーク】東京・大阪・名古屋・福岡

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ リスクアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツグループ合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、デロイトトウシュートーマツ リミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")のひとつまたは複数指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート(非公開)企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters"をバース(存在理由)として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートーマツ リミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301